平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月5日

上場会社名　大建工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　7905　URL　http://www.daiken.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 澤木　良次
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経理部長　(氏名) 今村　喜久雄　TEL 06-6452-6340
四半期報告書提出予定日　平成25年11月8日　配当支払開始予定日　平成25年12月6日
四半期決算補足説明資料作成の有無　:　有
四半期決算説明会開催の有無　:　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	85,698	12.2	1,798	5.6	2,725	42.7	1,278	149.4
25年3月期第2四半期	76,391	5.1	1,703	△18.8	1,910	△7.9	512	△24.2

(注)包括利益　26年3月期第2四半期　1,580百万円　(—%)　25年3月期第2四半期　△66百万円　(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	10.19	—
25年3月期第2四半期	4.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	130,877	40,960	28.4
25年3月期	131,618	39,870	27.4

(参考) 自己資本　26年3月期第2四半期　37,132百万円　25年3月期　36,002百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50
26年3月期	—	3.75			
26年3月期(予想)			—	3.75	7.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　:　無

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	173,000	9.4	5,700	21.2	6,000	5.8	2,600	97.2	20.72

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　:　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期2Q	130,875,219 株	25年3月期	130,875,219 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	5,391,163 株	25年3月期	5,389,511 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期2Q	125,484,548 株	25年3月期2Q	125,485,711 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(1) 新設住宅着工戸数の変動
(2) 原木及び合板価格の変動
(3) 原油や石化製品価格の変動
(4) 為替相場の変動
(5) 自然災害の発生
(6) 株式市場
(7) 金利変動
(8) 買収・提携関連
(9) 品質保証
(10) 知的財産
(11) 会計関連
(12) 環境関連
(13) 法的規制関連
(14) 情報セキュリティー

上記の事業等のリスクの詳細につきましては、有価証券報告書（平成25年6月28日提出）の「第一部【企業情報】第2【事業の状況】4【事業等のリスク】」をご覧ください。また、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 2
３．四半期連結財務諸表 …… 3
（１）四半期連結貸借対照表 …… 3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 5
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 6
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第２四半期連結累計期間のわが国経済は、政府、日本銀行による各種政策の期待感から、株高が進行し、企業収益及び個人消費が改善傾向にあるなど、緩やかながら景気が回復しつつある環境となりました。

住宅市場におきましては、景況の改善に加えて、金利先高観や消費税増税を見越した住宅取得マインドの上昇を受け、新設住宅着工戸数は９月まで13ヶ月連続で前年を上回るなど、堅調に推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは大転換・大躍進の方針を掲げ、成長が見込まれるリフォーム市場、海外市場、産業資材分野及びエンジニアリング市場の攻略を進めました。リフォーム市場では、ＴＯＴＯ㈱、ＹＫＫ ＡＰ㈱と共同でＴＤＹグリーンリモデルフェアを東京、名古屋、大阪、福岡で開催し、リフォームを予定しているエンドユーザーに対して、当社製品の機能・魅力を伝える提案を行いました。また、ショールームに営業人員を配置し、大手リフォーム会社との関係を強化するとともに、エンドユーザーに対する接点と提案力の強化を図りました。産業資材分野では、ＭＤＦを中心としたエコ素材の新規用途の開拓に加え、安定した供給に努め、売上拡大を図りました。国内新築市場においては、堅調な新設住宅着工戸数による需要の刈り取りと、高齢者住宅市場、賃貸住宅市場に対して攻略を進めることで売上を拡大しました。

また、利益面においては、為替変動の影響による海外連結子会社からの輸入製品及び各製品の原材料価格の高騰に対して、製造コストダウンと販売価格の見直しにより粗利益を確保しました。販管費につきましては、二次化粧板の不具合による点検・補修費用の計上はありましたが、人件費をはじめとする固定費の削減や物流費の削減による体質の強化を進め、利益確保に努めました。

この結果、当第２四半期連結累計期間の業績は、売上高856億98百万円（前年同期比12.2％増）、営業利益17億98百万円（前年同期比5.6％増）、経常利益27億25百万円（前年同期比42.7％増）、四半期純利益12億78百万円（前年同期比149.4％増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第２四半期連結会計期間末の資産につきましては、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ26億54百万円減少したこと等により、資産合計は前連結会計年度末に比べ７億41百万円減少し、1,308億77百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末に比べ４億98百万円減少したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ18億30百万円減少し、899億17百万円となりました。また、有利子負債は、前連結会計年度末比５億38百万円減の339億68百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益を12億78百万円計上したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ10億89百万円増加し、409億60百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後につきましては、金融資本市場の変動や世界景気の下振れ、為替の変動や原油高による原材料コストの高騰に注意が必要であり、依然として慎重な景気動向の見極めが必要と考えられます。一方で、政府による景気対策等により、国内景気の回復が確かなものになることが期待され、特に、住宅市場におきましては、消費税増税を見越した需要などから、当面は堅調に推移すると予測されます。

当社グループにおきましては、2011年度よりスタートしている「中期経営計画」に基づき、拡大・成長市場に対しさらなる積極的な経営資源の投入を行い、業容拡大を図るとともに、今後の新設住宅着工戸数の減少を想定した経営体質へ強化してまいります。国内市場では、ショールームを中心とした消費者目線での営業展開でリフォーム市場を中心として売上拡大を図ります。海外市場では、シンガポール及び上海の各営業拠点と新設したインドネシア事務所並びに中国やマレーシアなどの生産拠点を中心として、東南アジア及び中国でのさらなる販売拡大を推進いたします。産業資材分野では、販売が拡大しているＭＤＦを中心としたエコ素材の安定供給と新規用途拡大をより一層強化してまいります。

また、体質強化としては、物流体制の抜本的な見直しやグループ全体の調達コストの見直し、エンジニアリング事業の収益の改善をさらに進め、利益の拡大を図ります。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,596	7,942
受取手形及び売掛金	36,308	36,333
商品及び製品	13,140	13,729
仕掛品	3,217	3,639
原材料及び貯蔵品	4,384	4,680
繰延税金資産	1,802	1,721
その他	2,704	1,732
貸倒引当金	△265	△267
流動資産合計	71,889	69,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,274	9,881
機械装置及び運搬具（純額）	10,055	9,953
土地	15,612	15,389
建設仮勘定	312	725
その他（純額）	2,294	2,260
有形固定資産合計	38,549	38,210
無形固定資産		
のれん	923	879
その他	1,269	1,388
無形固定資産合計	2,192	2,268
投資その他の資産		
投資有価証券	10,967	13,576
前払年金費用	2,753	2,969
繰延税金資産	3,171	2,357
その他	2,372	2,281
貸倒引当金	△412	△415
投資その他の資産合計	18,853	20,770
固定資産合計	59,596	61,248
繰延資産	132	116
資産合計	131,618	130,877

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,892	24,394
短期借入金	9,602	9,223
1年内返済予定の長期借入金	4,055	4,163
未払金	19,194	18,727
未払法人税等	689	491
賞与引当金	1,708	1,795
製品保証引当金	1,419	1,431
事業構造改善引当金	28	9
環境対策引当金	23	―
繰延税金負債	44	―
その他	3,245	3,462
流動負債合計	64,904	63,700
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	10,526	10,280
繰延税金負債	1,846	1,735
製品保証引当金	1,109	864
退職給付引当金	2,743	2,783
負ののれん	94	89
その他	521	463
固定負債合計	26,843	26,216
負債合計	91,747	89,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	11,850	11,850
利益剰余金	10,073	10,881
自己株式	△1,179	△1,180
株主資本合計	33,894	34,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,175	1,778
繰延ヘッジ損益	427	57
為替換算調整勘定	504	593
その他の包括利益累計額合計	2,107	2,429
少数株主持分	3,868	3,827
純資産合計	39,870	40,960
負債純資産合計	131,618	130,877

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
売上高	76,391	85,698
売上原価	57,650	65,472
売上総利益	18,741	20,225
販売費及び一般管理費	17,037	18,426
営業利益	1,703	1,798
営業外収益		
受取利息	8	18
受取配当金	125	118
負ののれん償却額	5	5
持分法による投資利益	20	23
為替差益	110	739
その他	336	383
営業外収益合計	607	1,288
営業外費用		
支払利息	223	193
売上割引	73	83
売上債権売却損	36	39
その他	67	44
営業外費用合計	401	361
経常利益	1,910	2,725
特別利益		
固定資産売却益	1	59
投資有価証券売却益	97	14
国庫補助金	321	－
負ののれん発生益	70	－
特別利益合計	491	73
特別損失		
固定資産除却損	90	322
固定資産圧縮損	321	－
製品点検費用等	311	－
製品保証引当金繰入額	818	－
その他	3	0
特別損失合計	1,544	323
税金等調整前四半期純利益	856	2,475
法人税、住民税及び事業税	467	466
法人税等調整額	△365	562
法人税等合計	101	1,028
少数株主損益調整前四半期純利益	755	1,446
少数株主利益	242	168
四半期純利益	512	1,278

（四半期連結包括利益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	755	1,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△382	608
繰延ヘッジ損益	△65	△512
為替換算調整勘定	△372	36
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△821	133
四半期包括利益	△66	1,580
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△142	1,600
少数株主に係る四半期包括利益	76	△20

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	856	2,475
減価償却費	1,911	1,884
固定資産除却損	90	322
固定資産売却損益（△は益）	△1	△59
投資有価証券売却損益（△は益）	△97	△14
のれん償却額	37	37
負ののれん発生益	△70	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	73	5
賞与引当金の増減額（△は減少）	490	88
製品保証引当金の増減額（△は減少）	33	△233
事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	△9	△18
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△109	△176
環境対策引当金の増減額（△は減少）	△34	△23
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	△113	－
受取利息及び受取配当金	△134	△136
支払利息	223	193
為替差損益（△は益）	111	△43
持分法による投資損益（△は益）	△20	△23
売上債権の増減額（△は増加）	△1,813	△100
たな卸資産の増減額（△は増加）	△106	△1,265
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,429	△1,429
未払費用の増減額（△は減少）	△31	△35
その他	△13	841
小計	△1,157	2,290
利息及び配当金の受取額	134	136
利息の支払額	△221	△191
法人税等の支払額	△282	△634
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,527	1,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,115	△1,748
有形固定資産の売却による収入	19	392
投資有価証券の取得による支出	△224	△1,653
投資有価証券の売却による収入	251	24
子会社株式の取得による支出	△422	△1
その他	△427	△211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,919	△3,198

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,072	△402
長期借入れによる収入	1,900	1,600
長期借入金の返済による支出	△1,868	△1,738
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△18	△20
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△470	△470
少数株主への配当金の支払額	△15	△18
その他	0	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,599	△1,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33	△6
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,880	△2,654
現金及び現金同等物の期首残高	9,630	10,596
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,750	7,942

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。